

○国際港蒲郡開港50周年

1、近世蒲郡の港

現在の蒲郡市域における廻船・航路対応の港は八カ村にあったとされておりま

す。以下、蒲郡市史（発行・蒲郡市）を基に紹介します。なお、竹谷村犬飼湊については別建てで紹介し

ます。拾石湊（港）は深溝松平家の資料で1582年（天正10年）に吉田（豊橋）間の航路があったと記されて

おります。1701年（元禄14年）の三河国絵図によりますと、形原湊は伊勢や吉田との、三谷湊は田原や平坂（西尾）との航路があり、この二港は蒲郡の代表的な大湊であったようです。大塚村の1788年（天

明8年）の村明細に年貢米を積みだした記録があり、江戸（東京）廻送が示唆されています。大塚村にはもう一つ、星越湊があったと記されています。

明治初め（1870年代）には不相（府相）村から伊勢海（伊勢湾）で遭難し神島で救助されたという難破届けが出されています。

鹿島湊は1891年（明治24年）刊行の「三河国宝飯郡誌」に記録されており、近世にもあったと思われる

います。他に小江村、西浦村にも湊があったようですが、詳しくはわかりません。

2、蒲郡港の成り立ち
三河国二葉松に、三河五港が1635年（寛永12年）に定められてとあり、その

うちの一つが竹谷村の犬飼湊だということですが。

それより以前の1547年（天文16年）、幼少期の徳川家康が今川義元のもとに人質として向かう時に、犬飼湊が使われたといわれています。



この犬飼湊が蒲郡港の前身となっています。徳川時代（1603年）

1868年）には年貢米の搬入、木材、石材の輸送により栄えました。1847

年（弘化4年）の信濃地震により地盤沈下があり、輸送の中心は西郡湊（蒲駅南）に移っていきま

した。大正末（1920年代）からは石炭取引で賑わいました。1930年（昭和5年）に内務省指定港湾となり、1964年（昭和39年）重要港湾に昇格しました。1966年（昭和41年）に国際港として開港指定されました。

そして本年2016年（平成28年）国際港蒲郡が開港50周年を迎えました。昨年は11m岸壁の一部が完成し、蒲郡港浜町地区は現在233haまで拡張され、大型車載船の接岸により自

動車の輸出が円滑に行われて
います。また木材関連輸
入、雑貨輸入にも利用され
ています。
将来的には面積 248 ha
になる予定です。



また、蒲郡南駅前埠頭（竹
島埠頭）は「みなとオアシ
ス」の指定を受けています。

3、秋の行事

9月21日に商工会議所で
記念式典が行われます。

10月1日に客船「ぱしふ
いっく・びなす」が新設さ
れた 11m 岸壁に来ます。
また 10月1、2日にはみ
なとオアシス地区で Sea
なとオアシス地区で Sea
級グルメが開催されます。
そして 10月15、16、17日
に帆船「日本丸」が蒲郡埠
頭に寄港します。



10月15、16日の両日は蒲

郡南駅前埠頭（竹島埠頭）
に帆船「みらいへ」も来港
します。

○市議会一般質問

問 相模原市障害者支援施
設殺傷を受けて、本市の対
応をうかがう。

答 不安な思いや心を痛め
ていらっしゃる方から相談
があれば真摯にその声を聴
くとともに、今後も支援を
必要とする方々に寄り添っ
た取組に力を注ぐことで、
障害者が安心して暮らせる
まちづくりの推進に努めて
います。

問 愛知県の対応はいかが
か。

答 蒲郡市のつつじ寮を含
め、侵入者への対応及び緊
急連絡体制など、防犯対策
の確認等総点検をしている

とのことです。

問 蒲郡市第4期障害福祉
計画の概要はいかがか。

答 平成 27 年度から平成
29 年度の三カ年において、
障害者及び発達支援の必要
な児童が自立した生活を営
むことができるよう、関係
機関や事業所、当事者団体
が連携し、障害福祉サービ
スに係る給付及びその他の
支援について取りまとめ、
地域生活への移行や就労支
援を進めるもので、「障害の
ある人が安心して暮らせる
地域社会」の実現を目標に
設定したものです。

問 この計画にある地域生
活支援拠点等の整備はどう
なっているか。

答 相談業務、自立支援、
連絡体制、人材育成、地域
の体制整備の五つが組み立



てられるように運営会議で協議しているところです。

問 児童発達支援センターの整備はいかがか。

答 自立支援協議会「こども部会」において必要な機能等を検討しつつ、平成31年度末までに総合的な支援機能の整備完了を見据え、順次、段階的に準備を進めてまいります。

問 子供の貧困に対する国の取り組みはいかがか。

答 国は、子供の貧困対策について平成25年に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」を制定し、国の責務として子どもの貧困対策に取組まなければならないと決めました。今年7月には、内閣府より「平成28年度における内閣府の取組」が発表され、子供の未来応援国民運動、未来応援地域ネットワーク支援事業を行っています。

問 愛知県の取り組みはどのようなか。

答 大村秀章知事は6月13日の記者会見で、県内の小中学生の貧困率を調べる「愛知子ども調査」を実施すると発表しました。「子どもの貧困対策検討会議」

を開催し、12月に調査が実施される予定です。平成29年4月には集計結果の分析と結果報告(最終報告書)が公表される予定です。

問 蒲郡市では現状の制度で対応していることはあるか。

答 本市では、子供の貧困に関する改善に向けた当面の重点施策として国が示しております「教育の支援」「生活の支援」「経済的支援」「保護者に対する就労の支援」「ひとり親家庭に対する支援」など様々な事業を推進しています。

問 国、県に先行してできることはあるか。

答 本市が今年度配置しました「子育てコンシェルジュ」や「就学指導相談員」が子育て家庭の身近な場所

で相談に応ずる中で、不足する支援や必要とされる対策が見えてくるものと考えます。貧困や子育てに悩む家庭が気軽に相談でき、困りごとを解消できる、支援に繋がる体制づくりが必要であり、そうした新たな支援方策を検討すべきと考えます。

問 新規事業には財源が必要だが、国の補助は受けられるか。

答 貧困対策の財源としまして、地域子供の未来応援交付金等がございます。愛知県の動向を見ながら、NPOや自治会等団体による地域での支援活動が活性化され、コーディネートによる支援活動と支援ニーズのマッチングなど連携体制の整備が必要とされる際に

は、国の交付金等を活用してやれることはないか、研究してまいりたいと思います。

(五井眺海園：シルエツトみまもり、なごみの里：マツルスーツ)
*平成27年度決算の認定を行います(歳入ベース総額1,590億円)。

○平成28年9月議案概要

*消防団員の年齢要件を20歳から18歳に引き下げます。

*市道の路線認定、廃止及び変更を行います(大塚西地区、海陽町地内)。

*補正予算を付けます(5億3千万円)。概要は左記のとおりです。

①小学生海外派遣、グラウンドピアノ購入(市民会館)
トイレ増設(北部小学校)
防犯カメラ設置(6台)
：以上財源は寄付

②教育施設整備基金3億円
(計19億3千万円)

③介護ロボット導入支援